

失業率の上昇と非正規労働の 拡大についての分析

石原真三子

はじめに

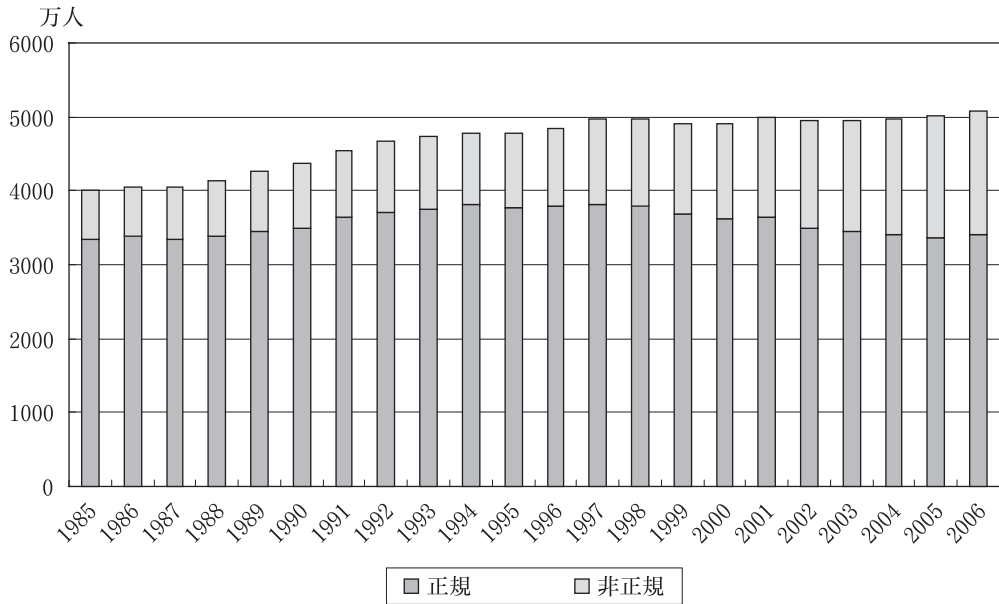
本稿は、総務省「就業構造基本調査（平成4年，9年，14年）」を利用して，1992年から2002年にかけての労働市場の変化を分析する。とくに，1990年代に著しい増加傾向が見られたパート，アルバイト，派遣社員，および契約社員などの非正規雇用に焦点を当てる。また近年の失業率の上昇の影響についても考慮して分析をおこなう。

図1は，総務省の「労働力調査」による，1985年から2006年までの，役員を除く雇用者に占める正規労働者と非正規労働者の割合の推移を示す。非正規労働者の割合は，長期的に拡大傾向にあり，とくに1990年代後半から急激に増加したことがわかる。この傾向は，男女ともに観察されるが，とくに女性労働力に占める非正規労働の割合の拡大は著しい。「労働力調査」の2006年平均では，役員を除く雇用者に占める非正規労働者の割合は，男性が17.9%，女性が52.8%となっている。

このような非正規労働拡大の要因のひとつとして失業率の上昇が考えられる。失業による正規就業から非正規就業への異動，配偶者の失業に伴う妻の非正規就業や新卒の就職難による非正規就業などが，例として挙げられる。図2は，図1と同時期の失業率と労働力人口比率の推移を示す。非正規労働の割合が拡大した1990年代後半，1998年に，失業率の上昇と労働力人口比率の下落が同時に起きていることが観察される。すなわち，失業による非正規就業化，および非労働力化がおきたことが推察される。

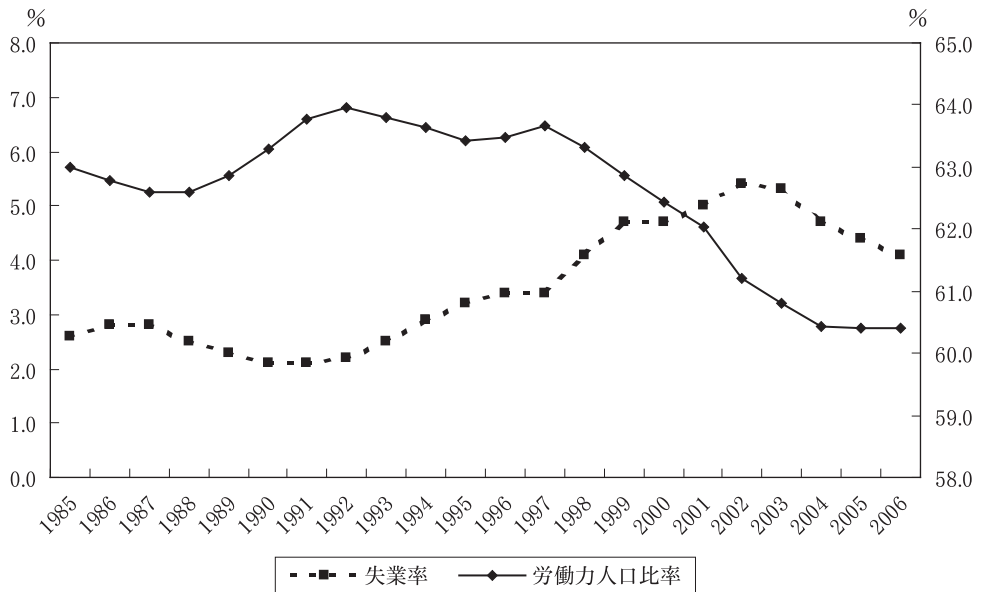
本稿では，1990年代後半に起こった労働市場の状態を表す上記のような指標の変化が，労働市場のどのような変化を表しているのか，詳細を分析する。まず，15歳以上人口の就業状態が1992年から2002年にどのように変化したかを，1年前の就業状態からの変化という視点から考察する。すなわち，15歳以上人口を，1年前も今も同じ会社で働いているか（継続就業者），転職したのか，離職したのか，それとも1年前も今も働いていないのか，などに分類して，その変

図1 正規労働者と非正規労働者の推移



出所：総務省「労働力調査」
注：全体は役員を除く雇用者。

図2 失業率と労働力人口比率の推移



出所：総務省「労働力調査」
注：失業率は左側の数値，労働力人口比率は右側の数値で表される。

化を分析する。さらに、継続就業者、転職者、および新規就業者について、どのような雇用形態で変化が大きいのかを調べる。また、上述したような失業の影響は、非正規の雇用拡大のどの程度を説明できるのだろうか。10年間の変化を確認する。

日本の労働市場における非正規労働あるいはパートタイム労働の数量的な拡大については、石原（2003）で、同時期のフルタイム労働者とパートタイム労働者の雇用創出と雇用喪失を比較している。この論文では、1990年代にフルタイム労働者はパートタイム労働者に「置き換え」られたのかを分析し、「置き換え」は数量的に大きくはないことを確認した。また、失業と非正規労働の関係については、Farber（1999）が、失業した労働者が新しい職を得るまでの過程での、非正規労働の果たす役割を分析している。

本稿の構成は以下の通りである。1節では、分析に使用するデータ、および分析方法について説明する。2節では、集計表による分析結果を詳述し、考察をおこなう。さいごに、本稿のまとめを述べる。

1. データと分析の方法

本稿で使用したデータは、総務省統計局が1992年、1997年、2002年に行った「就業構造基本調査」の個票のリサンプリング・データである。「就業構造基本調査」は、1997年を例に取ると、約43万世帯に居住する15歳以上の世帯員約110万人を対象とした調査である。この調査のリサンプリング・データは、標本全体から世帯主の集計用乗率に基づいた抽出間隔を用いて確率比例抽出を行い、世帯単位で5分の1になるようにしたデータである。同じ世帯を複数回抽出可能とする復元抽出を行っている。

調査では、対象となる個人の1年前の就業状態と現在の就業状態を調べており、2節の分析では、主にこの項目を利用する。調査結果により、15歳以上人口は以下のように分類される⁽¹⁾。

継続就業者：1年前も現在も同じ会社で働いている者

転職者：1年前とは別の会社で働いている者

新規就業者：1年前は無業で現在働いている者

離職者：1年前は有業で現在働いていない者

継続非就業者：1年前も現在も無業の者

1992年、1997年、2002年について、これらの労働者にどのような増減があったのか、性別、年齢別にグループ分けして、その特徴を調べる。

また、新規就業者は、学卒者とそれ以外でどのような違いがあるのかを分析する。さらに、学卒以外の新規就業者について、その就業理由として、「失業」あるいは「収入を得る必要」の影響

響がどの程度の割合であるのか、1992年から2002年にかけて変化があったのかを考察する。

2. 分析結果

2.1 15歳以上人口の就業異動

表1は、上述した15歳以上人口の5つのタイプの割合が、10年間にどのように変化したかを示す。各年とも、もっとも大きい割合を占めるのは、男性は継続就業者、女性は継続非就業者である。ただし女性については、継続就業者と継続非就業者の割合はほぼ同じくらいである。1992年から2002年にかけて継続就業者の割合は全体的に減少しており（57.3→51.8）、女性（43.8→39.6）よりも男性（71.9→64.7）のほうが減少の幅が大きい。これに対して大きく上昇しているのは継続非就業者の割合（33.3→36.5）で、これも女性（45.5→48.0）よりも男性（20.2→24.4）のほうが拡大の幅が大きい。また、2002年の男性の離職者の割合は、1992年のほぼ2倍になっている。女性も離職者の割合が増加しており、高齢化とともに1990年代後半以降の失業率上昇の影響がうかがわれる。

表2では、1992年から2002年にかけての各タイプの割合の増減を年齢別に示している。プラス符合は1992年から2002年にかけて割合が増加、マイナス符号は減少を表す。まず、継続就業者の割合をみると、全ての年齢階層で減少していることがわかる。とくに20-24歳の継続就業者の割合の減少が著しく（-9.9）、これは男女とも観察される。逆に、この年齢層で大きく増加しているのは、男女ともに継続非就業者の割合である。新規就業者、および離職者も増加してい

表1 15歳以上人口の1年前との就業異動

(%)

		継続就業者	転 職 者	新規就業者	離 職 者	継続非就業者	不 詳
合 計	1992	57.3	2.8	3.7	2.6	33.3	0.3
	1997	55.8	2.7	4.2	3.1	33.8	0.3
	2002	51.8	3.0	4.0	3.7	36.5	1.0
男 性	1992	71.9	3.1	2.9	1.7	20.2	0.3
	1997	70.0	2.8	3.5	2.4	20.9	0.4
	2002	64.7	3.1	3.4	3.3	24.4	1.1
女 性	1992	43.8	2.6	4.4	3.4	45.5	0.3
	1997	42.5	2.7	4.9	3.8	45.9	0.3
	2002	39.6	3.0	4.5	4.1	48.0	0.8

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

注：継続就業者は1年前も現在も同じ会社で働いている者。転職者は1年前とは別の会社で働いている者。新規就業者は1年前は無業で現在働いている者。離職者は1年前は有業で現在働いていない者。継続非就業者は1年前も現在も無業の者。

表2 15歳以上人口の1年前との就業異動の増減(1992年—2002年)

(%)

		継続就業者	転職者	新規就業者	離職者	継続非就業者	不詳
合計	15-19歳	-1.3	0.1	-0.5	0.4	1.0	0.2
	20-24歳	-9.9	-0.1	1.6	1.3	6.4	0.7
	25-29歳	-2.4	0.2	2.9	0.5	-2.1	0.9
	30-34歳	-2.6	0.7	1.1	1.5	-1.5	0.8
	35-39歳	-4.3	0.6	0.5	1.0	1.6	0.7
	40-44歳	-4.7	0.5	0.9	1.0	1.7	0.6
	45-49歳	-5.0	0.7	0.9	1.2	1.4	0.7
	50-54歳	-5.1	0.8	0.9	1.7	0.9	0.9
	55-59歳	-3.3	0.3	1.0	1.5	-0.5	1.0
	60-64歳	-7.0	0.8	0.7	2.3	2.5	0.6
	65-69歳	-7.2	0.2	0.2	1.5	4.8	0.5
	70-74歳	-2.6	0.1	0.0	0.9	1.5	0.1
	75歳以上	-1.2	0.0	-0.1	0.0	1.1	0.2
	合計	-5.5	0.2	0.3	1.1	3.2	0.6
男性	15-19歳	-1.7	0.0	-1.1	0.5	2.1	0.2
	20-24歳	-8.9	-0.5	0.8	2.1	5.9	0.7
	25-29歳	-9.6	-0.8	3.4	2.0	3.7	1.2
	30-34歳	-7.4	0.0	1.7	1.8	2.9	1.1
	35-39歳	-4.8	0.4	0.9	1.2	1.3	1.0
	40-44歳	-5.3	0.0	1.1	1.1	2.3	0.8
	45-49歳	-6.4	0.6	1.1	1.5	2.3	0.8
	50-54歳	-6.6	0.5	1.0	1.5	2.6	1.0
	55-59歳	-6.6	0.4	1.4	2.4	1.1	1.3
	60-64歳	-10.9	1.2	1.0	2.3	5.7	0.6
	65-69歳	-10.5	0.2	0.3	1.6	8.0	0.4
	70-74歳	-7.5	0.2	0.1	1.3	5.7	0.3
	75歳以上	-2.0	0.0	-0.1	0.2	1.5	0.4
	合計	-7.1	0.0	0.5	1.6	4.2	0.8
女性	15-19歳	-0.9	0.2	0.2	0.4	-0.2	0.3
	20-24歳	-10.9	0.4	2.4	0.5	6.8	0.8
	25-29歳	4.0	1.3	2.5	-0.9	-7.5	0.7
	30-34歳	1.7	1.4	0.6	1.3	-5.5	0.6
	35-39歳	-3.9	0.7	0.1	0.8	1.9	0.4
	40-44歳	-4.6	1.1	0.7	1.0	1.4	0.4
	45-49歳	-4.1	0.9	0.8	0.9	1.0	0.6
	50-54歳	-3.9	1.0	0.8	1.9	-0.6	0.8
	55-59歳	-0.2	0.2	0.6	0.7	-1.9	0.6
	60-64歳	-4.4	0.4	0.5	2.2	0.9	0.5
	65-69歳	-5.2	0.1	0.1	1.4	3.1	0.5
	70-74歳	-1.1	0.0	-0.1	0.5	0.7	-0.1
	75歳以上	-0.7	0.0	0.0	-0.1	0.7	0.0
	合計	-4.2	0.3	0.1	0.7	2.5	0.5

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

注1：表1と同様。

注2：1992年から2002年にかけて割合が増加した場合はプラス符合、減少した場合はマイナス符号となっている。

る。2002 年前後に、学卒の就職市場が非常に厳しかったことがこの数字に表れていると考えられる。

また 60 歳代の継続就業者の割合も大きく減少しており（60-64 歳で-7.0, 65-69 歳で-7.2）、特に男性で大きいことがわかる（-10.9 および-10.5）。60 歳代の男性で割合が大きく増加しているのも、継続非就業者である。年金の受給年齢の上昇に伴って、定年延長、あるいは退職者の再雇用が議論されたが、この時期、むしろ退職年齢層の継続就業者は大きく減少し、仕事をしない者の割合が増えていたことがわかる。

継続就業者の割合はその他の年齢階層でも減少しているが、女性の 25-34 歳のみ、増加している。女性の結婚年齢の上昇、および結婚退職の減少などの理由が考えられる。

2.2 継続就業者の減少の要因

前節では、女性の 25-34 歳層以外の全ての年齢・性別グループで、継続就業者の割合の減少が観察された。これに対して、仕事を持たない継続非就業者や離職者の増加が大きいことが観察されたが、一方で、転職者や新規就業者の割合もわずかながら増加している。次に、離職者や継続非就業者を除いた有業者に占める継続就業者の割合について、より詳細に分析する。

表 3 に、性別および年齢階層別に、継続就業者が有業者に占める割合と、1992 年から 2002 年にかけての増減を示す。すべての性別年齢別のグループで継続就業者の割合が減っており、15-

表 3 年齢階層別有業者に占める継続就業者の割合

(%)

	1992 年			2002 年			増 減		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
15-19 歳	36.4	32.7	34.7	32.2	28.3	30.3	-4.2	-4.4	-4.4
20-24 歳	72.1	70.4	71.3	67.3	61.8	64.6	-4.8	-8.6	-6.7
25-29 歳	90.1	81.8	86.9	85.2	77.7	82.0	-5.0	-4.1	-4.9
30-34 歳	94.7	82.8	90.5	91.4	79.6	87.0	-3.3	-3.2	-3.5
35-39 歳	95.7	85.7	91.7	93.1	83.2	89.2	-2.6	-2.5	-2.5
40-44 歳	96.8	88.8	93.4	94.5	85.1	90.6	-2.3	-3.6	-2.8
45-49 歳	97.4	92.6	95.3	94.4	89.0	92.1	-3.0	-3.6	-3.2
50-54 歳	97.4	94.2	96.0	94.4	90.1	92.6	-3.0	-4.1	-3.5
55-59 歳	96.3	95.0	95.8	92.5	92.6	92.5	-3.8	-2.4	-3.3
60-64 歳	93.7	95.9	94.5	88.6	91.9	89.9	-5.1	-4.0	-4.7
65-69 歳	96.4	97.8	97.0	93.7	94.9	94.1	-2.7	-2.9	-2.8
70-74 歳	98.4	97.9	98.2	96.7	97.0	96.8	-1.7	-0.9	-1.4
75 歳以上	98.7	99.2	98.9	96.8	97.1	96.9	-1.9	-2.1	-2.0
合 計	92.2	86.1	89.7	89.6	83.1	86.9	-2.6	-2.9	-2.7

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

注：増減の部分は、1992 年から 2002 年にかけて割合が増加した場合はプラス符合、減少した場合はマイナス符号となっている。

29歳の若年層と60-64歳の高齢層で減少幅が大きいことがわかる。とくに、20-24歳の女性の減少幅は他のグループと比べて著しく大きい。もともと15-29歳の若年層は、他の年齢階層に比べて継続就業者の割合が低い、その低い年齢階層で、さらに継続就業者の割合の低下が見られる。

同様に継続就業者が有業者に占める割合、および1992年から2002年にかけての増減を、雇用形態別に示したのが、表4である。多くの雇用形態で、継続就業者が有業者に占める割合が8割をこえているなかで、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員・嘱託といった非正規従業員の継続就業者の割合が低いことがわかる。とくに、アルバイトの継続就業者が有業者に占める割合は、5割ととびぬけて低い。

また、1992年から2002年にかけての増減をみると、派遣社員は、1992年の調査では86.5%が継続就業者だったのに、2002年にはその割合が57.8%にまで低下しており、減少幅が大きい。この時期、制度変更の影響もあって、派遣社員の雇用期間が短縮されたことがわかる。他の雇用形態も、多くが継続就業者の割合が減少しているなか、アルバイトおよび女性の正規従業員は、継続就業者の割合が増加した。女性の正規従業員については、前節でも観察されたように、女性の結婚年齢の上昇、および結婚退職の減少などの理由で、継続就業者の割合が増加していると考えられる。

表3では、若年層の有業者に占める継続就業者の割合の低下が著しいことがわかった。そこで

表4 雇用形態別有業者に占める継続就業者の割合

(%)

	1992年			2002年			増減			
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
会社・団体等の役員	97.7	97.6	97.6	95.9	95.7	95.9	-1.7	-1.9	-1.8	
自営業主で雇人あり	98.8	96.7	98.4	96.3	95.1	96.1	-2.4	-1.6	-2.3	
自営業主で雇人なし	97.1	94.3	96.3	94.1	92.9	93.8	-2.9	-1.4	-2.5	
家族従業者	94.5	97.3	96.9	90.9	96.3	95.3	-3.6	-1.1	-1.5	
家庭で内職	84.6	84.8	84.8	78.3	80.2	80.1	-6.4	-4.6	-4.7	
不詳	17.0	21.1	18.1	5.7	5.7	5.7	-11.3	-15.3	-12.3	
雇用者以外合計	97.1	95.3	96.3	94.0	93.7	93.9	-3.0	-1.6	-2.4	
雇用者	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	92.6	87.2	90.9	92.4	89.2	91.5	-0.2	2.1	0.6
	パート	80.2	79.1	79.2	74.3	78.2	77.9	-5.9	-0.9	-1.3
	アルバイト	54.9	54.0	54.5	57.2	54.7	56.0	2.3	0.7	1.5
	派遣社員	86.9	85.8	86.5	56.5	58.3	57.8	-30.4	-27.5	-28.7
	契約社員・嘱託	79.0	69.8	72.7	75.4	74.4	74.9	-3.6	4.7	2.2
	その他	84.2	82.5	83.5	79.2	79.8	79.4	-5.0	-2.7	-4.1
合計	92.2	86.1	89.7	89.6	83.1	86.9	-2.6	-2.9	-2.7	

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計
注：表3と同様。

表5 雇用形態別有業者に占める継続就業者の割合（20～29歳）

（％）

	1992年			2002年			増減		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
20-24歳									
雇用者以外合計	79.4	66.8	74.6	66.9	60.0	64.8	-12.5	-6.8	-9.8
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	76.5	75.0	75.7	74.1	71.1	72.7	-2.4	-3.9	-3.1
パート	32.4	48.5	47.0	48.5	49.1	49.0	16.1	0.5	1.9
アルバイト	49.4	47.9	48.8	56.3	50.8	53.7	6.8	2.8	4.9
派遣社員	47.6	64.7	58.2	40.4	41.4	41.0	-7.2	-23.3	-17.2
契約社員・嘱託	66.7	76.2	72.0	57.7	50.6	53.0	-8.9	-25.6	-19.0
合計	72.1	70.4	71.3	67.3	61.8	64.6	-4.8	-8.6	-6.7
25-29歳									
雇用者以外合計	91.3	76.4	85.2	82.9	74.0	80.0	-8.4	-2.3	-5.3
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	91.3	89.5	90.6	89.3	89.6	89.4	-2.0	0.1	-1.2
パート	75.0	57.1	58.0	51.5	57.3	56.9	-23.5	0.2	-1.2
アルバイト	59.9	57.6	58.5	56.1	53.8	55.0	-3.8	-3.8	-3.6
派遣社員	60.0	70.2	66.7	55.6	47.3	49.0	-4.4	-22.9	-17.6
契約社員・嘱託	93.3	58.8	65.1	64.0	68.8	67.0	-29.4	9.9	1.9
合計	90.1	81.8	86.9	85.2	77.7	82.0	-5.0	-4.1	-4.9

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計
注：表3と同様。

表5では、20-24歳および25-29歳層について、雇用形態別に継続就業者が有業者に占める割合、および1992年から2002年にかけての増減を示した。

まず継続就業者の割合の低下が最も大きかった20-24歳の女性についてみると、派遣社員、契約社員の継続就業者の割合が、全体（表4）と同様、大きく低下していることがわかる。また1997年と2002年の「就業構造基本調査」の報告書によると、このグループのアルバイトの割合は16.8%から25.2%、派遣社員の割合は1.0%から2.2%、契約社員の割合は0.9%から6.3%に増加している。逆に正規従業員の割合は、70.2%から54.2%へと大きく低下している。すなわち、20-24歳の女性グループは、もともと継続就業者の割合が低い雇用形態に就く割合が増えたことによって、また、その雇用形態の継続就業者の割合がさらに減少したことによって、有業者に占める継続就業者の割合が大きく低下したと考えられる。さらに、このグループの正規従業員の継続就業者の割合も低下している。

一方、25-29歳の女性では、派遣社員の継続就業者の割合は大きく減少しているが、契約社員のそれは増加している。このグループも20-24歳の女性と同様、正規従業員の割合の減少と非正規従業員の割合の増加がみられるため継続就業者の割合が低下しているが、契約社員の継続

就業者の増加によって、20-24歳の女性ほど大きな低下にならなかったと考えられる。また、このグループの正規従業員の継続就業者の割合には変化がない。

20-29歳の男性グループでも、女性グループと同様、正規従業員の割合の減少と非正規従業員の割合の増加がみられる。とくに、契約社員および正規従業員の継続就業者の割合の低下が、大きく影響していると考えられる。

2.3 新規就業者の動向

有業者に占める継続雇用者の割合の減少は、転職者または新規就業者の割合が増加しているこ

表6 雇用形態別新規学卒者の割合

(%)

	学卒者の割合			新規就業者に占める学卒者の割合		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
1992年						
雇用者以外合計	3.02	1.63	2.34	23.42	4.27	9.29
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	90.60	89.22	89.93	63.99	56.32	60.03
パート	0.25	1.11	0.67	4.23	0.86	1.01
アルバイト	4.33	4.96	4.64	7.32	7.98	7.65
派遣社員	0.25	0.26	0.25	4.48	10.00	6.19
契約社員・嘱託	0.33	0.43	0.38	33.33	17.24	21.95
合計	100.00	100.00	100.00	43.07	25.02	31.84
2002年						
雇用者以外合計	3.72	1.49	2.63	8.30	2.86	5.44
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	78.90	75.84	77.40	33.84	41.01	36.93
パート	1.60	5.02	3.27	6.87	1.84	2.25
アルバイト	9.93	9.85	9.89	6.05	5.51	5.77
派遣社員	0.71	1.12	0.91	7.69	4.17	5.10
契約社員・嘱託	3.19	4.09	3.63	8.07	8.59	8.35
合計	100.00	100.00	100.00	18.88	12.85	15.36
増 減						
雇用者以外合計	0.70	-0.14	0.29	-15.12	-1.41	-3.85
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	-11.70	-13.39	-12.52	-30.15	-15.31	-23.10
パート	1.35	3.91	2.60	2.64	0.97	1.23
アルバイト	5.60	4.89	5.25	-1.27	-2.47	-1.88
派遣社員	0.46	0.86	0.66	3.21	-5.83	-1.08
契約社員・嘱託	2.86	3.66	3.25	-25.26	-8.65	-13.60
合計	0.00	0.00	0.00	-24.19	-12.17	-16.49

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

注：表3と同様。

とを意味する。実際、表1から、これらのタイプの割合がわずかながら増えていることがわかる。本節では、1992年から2002年にかけて、新規就業者の雇用にはどのような変化があったのかを分析する。

表7 年齢階層別学卒以外の新規就業者の割合

(%)

	1992年			2002年			増 減		
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計
15-19歳	9.00	9.35	18.35	7.01	7.34	14.36	-2.0	-2.0	-4.0
20-24歳	10.27	10.43	20.70	9.07	10.37	19.44	-1.2	-0.1	-1.3
25-29歳	2.58	6.87	9.45	5.98	8.28	14.26	3.4	1.4	4.8
30-34歳	0.76	8.75	9.51	2.85	8.23	11.08	2.1	-0.5	1.6
35-39歳	1.13	9.61	10.74	1.84	6.67	8.51	0.7	-2.9	-2.2
40-44歳	0.96	9.51	10.46	1.68	5.43	7.11	0.7	-4.1	-3.4
45-49歳	0.96	4.96	5.92	1.88	3.92	5.80	0.9	-1.0	-0.1
50-54歳	0.84	4.10	4.94	2.24	4.82	7.06	1.4	0.7	2.1
55-59歳	1.17	2.36	3.53	2.57	2.52	5.09	1.4	0.2	1.6
60-64歳	2.52	1.52	4.04	3.23	1.70	4.92	0.7	0.2	0.9
65-69歳	1.05	0.57	1.62	1.23	0.54	1.78	0.2	0.0	0.2
70-74歳	0.14	0.29	0.43	0.23	0.18	0.41	0.1	-0.1	0.0
75歳以上	0.21	0.10	0.31	0.10	0.08	0.18	-0.1	0.0	-0.1
合 計	31.59	68.41	100.00	39.91	60.09	100.00	8.3	-8.3	0.0

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計
注：表3と同様。

表8 雇用形態別学卒以外の新規就業者の割合

(%)

	1992年			2002年			増 減			
	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	
会社・団体等の役員	0.43	0.51	0.94	0.69	0.49	1.19	0.3	0.0	0.2	
自営業主で雇人あり	0.14	0.31	0.45	0.40	0.25	0.64	0.3	-0.1	0.2	
自営業主で雇人なし	1.35	1.93	3.28	2.22	1.42	3.64	0.9	-0.5	0.4	
家族従業者	0.35	2.03	2.38	0.43	1.10	1.53	0.1	-0.9	-0.9	
家庭で内職	0.10	3.53	3.63	0.03	1.17	1.20	-0.1	-2.4	-2.4	
雇用者以外合計	2.36	8.32	10.68	3.82	4.48	8.30	1.5	-3.8	-2.4	
雇 用 者	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	12.18	15.79	27.98	14.32	9.66	23.99	2.1	-6.1	-4.0
	パート	1.33	29.17	30.50	2.01	23.76	25.77	0.7	-5.4	-4.7
	アルバイト	13.10	13.06	26.16	14.32	14.97	29.29	1.2	1.9	3.1
	派遣社員	1.25	0.53	1.78	0.79	2.27	3.06	-0.5	1.7	1.3
	契約社員・嘱託	0.16	0.47	0.62	3.38	3.85	7.23	3.2	3.4	6.6
	その他	1.21	1.07	2.28	1.00	0.97	1.98	-0.2	-0.1	-0.3
合 計	31.59	68.41	100.00	39.91	60.09	100.00	8.3	-8.3	0.0	

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計
注：表3と同様。

まず、新規就業者のなかでも、学卒者について考察する。表6は、男女別の学卒者の雇用形態別の割合、および雇用形態別の新規就業者に占める学卒者の割合を示す。学卒者で最も大きい割合を占めるのは正規従業員で、1992年には9割を占めていたが、2002年にはこの割合が大きく減少している。これに対して増加したのは非正規従業員で、とくにアルバイトや契約社員の割合が増加した。この時期、学校を卒業しても仕事が見つからず、アルバイトをする者、あるいは正社員の職に就けず、契約社員になっている者が増えていたことがうかがえる。

表9 雇用形態別学卒以外の新規就業者の就業理由の割合

(%)

就業理由：失業		1992年		2002年		増減	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
会社・団体等の役員		0.19	0.03	0.21	0.00	0.0	0.0
自営業主で雇人あり		0.12	0.00	0.29	0.14	0.2	0.1
自営業主で雇人なし		0.49	0.03	1.44	0.25	0.9	0.2
家族従業者		0.06	0.06	0.08	0.08	0.0	0.0
家庭で内職		0.06	0.11	0.00	0.22	-0.1	0.1
雇用者以外合計		0.93	0.23	2.10	0.68	1.2	0.5
雇用者	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	6.49	2.08	11.88	2.41	5.4	0.3
	パート	0.87	0.97	2.35	6.60	1.5	5.6
	アルバイト	3.15	0.43	7.34	2.90	4.2	2.5
	派遣社員	1.11	0.00	0.66	0.90	-0.5	0.9
	契約社員・嘱託	0.19	0.06	3.47	1.32	3.3	1.3
	その他	0.49	0.06	1.16	0.25	0.7	0.2
合計		13.23	3.82	29.25	15.12	16.0	11.3
就業理由：収入を得る必要		1992年		2002年		増減	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
会社・団体等の役員		0.25	0.06	0.08	0.11	-0.2	0.1
自営業主で雇人あり		0.06	0.14	0.08	0.14	0.0	0.0
自営業主で雇人なし		1.48	1.37	0.54	0.68	-0.9	-0.7
家族従業者		0.31	0.31	0.12	0.08	-0.2	-0.2
家庭で内職		0.00	2.54	0.04	0.77	0.0	-1.8
雇用者以外合計		2.10	4.42	0.87	1.81	-1.2	-2.6
雇用者	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	9.52	8.85	3.67	3.64	-5.8	-5.2
	パート	1.79	22.92	0.33	13.04	-1.5	-9.9
	アルバイト	25.65	12.04	13.99	9.34	-11.7	-2.7
	派遣社員	1.24	0.14	0.45	1.18	-0.8	1.0
	契約社員・嘱託	0.06	0.31	1.11	1.45	1.1	1.1
	その他	1.67	0.66	0.04	0.19	-1.6	-0.5
合計		42.03	49.34	20.67	30.71	-21.4	-18.6

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計
注：表3と同様。

次に、学卒者以外の新規就業者の動向を分析する。表7は年齢階層別の学卒以外の新規就業者の割合、およびを1992年から2002年にかけての増減を示す。学卒以外の新規就業者では、女性の割合が大きい。女性のほうが、一旦非労働力となる機会が多いためと考えられる。しかし、この割合は、1992年から2002年にかけて8ポイント減少している。失業率上昇という労働市場の状況のなかで、新規に仕事を見つけることができない女性が増えたのではないかと考えられる⁽²⁾。

年齢別では男性が15-29歳に集中しているのに対して、女性は若年層から40-44歳層まで、新規就業の割合が大きいことがわかる。ただし、1992年には男性の新規就業の約8割を15-29歳層が占めていたが、2002年には約6割に減少している。男性の学卒以外の新規就業者の割合が各年齢階層で増加しているのが観察される。

表8は、学卒者以外の新規就業者の雇用形態別の割合を示す。学卒以外の新規就業者に占める女性の正規従業員の割合が大きく減り、アルバイトや派遣社員、契約社員の割合が増加した。ここでも、失業率の上昇の影響によって正社員の職に就くことができず、非正規労働に従事している女性の割合が大きいことがうかがえる。逆に、男性は正規従業員の割合が増加し、女性と同様、契約社員の割合も増加した。

学卒以外の新規就業者の雇用形態別の就業理由を示したのが表9である。就業理由として、失業を挙げた者と収入を得る必要があったとした者の割合を男女別に示す。失業を理由とする者の割合は男性のほうが女性よりも大きい。失業を理由とする者は、1992年から2002年にかけて、男性で16ポイント、女性では11ポイント増加した。一方で収入を得る必要がある者の割合は男女ともに減少した。

2002年の数字で比較すると、男性の失業による新規就業者の約4割(11.88/29.25)が正規従業員であるのに対し、女性のそれは15.9%(2.41/15.12)にすぎない。

2.4 転職者の動向

表10および表11で、2002年の男女別の転職者の雇用形態別および年齢別の割合を示す。正規従業員から正規従業員に転職する割合は、男性が38%、女性が12%である。男女とも比較的若年層の割合が高い。男性の正規従業員が転職する場合、約6割が正規従業員の職に就くことになる。女性は、逆に約6割がパート、アルバイトや契約社員などの非正規労働に従事する。一方、男性労働者が転職して正規従業員の仕事に就くのは、前職も正規従業員であった場合が77%を占める。女性労働者の場合、この割合は約5割に下がる。女性の方が男性よりも、正規従業員と非正規従業員の間での転職が多いことがわかる。

女性の転職者のうちもっとも大きい割合を占めるのは、パートからパートへの転職である(21%)。正規従業員の場合と異なり、パートからの転職の割合が大きいのは若年層ではなく40-54

表 10 雇用形態別年齢別男性転職者の割合(2002年)

(%)

前 職 現 職	雇用者以外 の合計	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇 を含む)	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員 ・ 嘱託	その他	合 計				
									15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳
雇用者以外の合計	1.94	6.77	0.11	0.55	0.11	0.73	0.26	10.51				
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	3.26	38.45	0.70	4.36	0.70	1.76	0.66	50.02				
パート	0.26	2.12	1.14	0.51	0.11	0.15	0.04	4.32				
アルバイト	0.70	6.70	0.29	9.74	0.40	0.37	0.37	18.60				
派遣社員	0.11	1.14	0.00	0.51	0.70	0.26	0.00	2.71				
契約社員・嘱託	1.28	6.48	0.11	0.73	0.22	1.61	0.00	10.44				
その他	0.77	1.32	0.07	0.26	0.11	0.15	0.44	3.15				
合 計												
15-19 歳	0.00	0.77	0.07	2.31	0.04	0.04	0.00	3.22				
20-24 歳	0.37	7.58	0.44	7.58	0.51	0.95	0.11	17.58				
25-29 歳	0.59	11.31	0.29	2.56	0.73	1.03	0.59	17.17				
30-34 歳	0.33	9.85	0.11	1.35	0.48	0.51	0.18	12.82				
35-39 歳	1.10	6.77	0.22	0.51	0.18	0.44	0.11	9.34				
40-44 歳	0.66	4.25	0.07	0.48	0.22	0.18	0.11	5.97				
45-49 歳	0.70	4.06	0.18	0.40	0.07	0.26	0.04	5.71				
50-54 歳	1.43	5.35	0.22	0.51	0.00	0.26	0.11	7.91				
55-59 歳	1.21	5.46	0.33	0.26	0.00	0.26	0.11	7.69				
60-64 歳	1.10	6.22	0.33	0.48	0.07	0.59	0.26	9.08				
65-69 歳	0.73	1.06	0.11	0.15	0.07	0.48	0.04	2.64				
70-74 歳	0.15	0.33	0.04	0.11	0.00	0.04	0.15	0.81				
75 歳以上	0.00	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07				
合 計	8.35	63.09	2.42	16.70	2.38	5.02	1.79	100.00				

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

歳層である。

男性が正規従業員からそれ以外へ転職する場合、アルバイトおよび契約社員・嘱託が多い。アルバイト、契約社員ともに若年層の割合が高い。逆に正規従業員以外から常雇の正規従業員の仕事に就くのも、やはりアルバイトおよび契約社員の割合が大きい。しかし、これらを合計しても、正規従業員の職に就いた者の12%に過ぎない。

転職者については、男性は女性に比べて、正規従業員間の転職が圧倒的に多いことがわかる。逆に、女性は正規従業員以外の市場も大きく、正規従業員と非正規従業員との間の転職の割合も大きい。

おわりに

本稿では、1992年から2002年にかけての労働供給の変化を、主に非正規労働の拡大に焦点を

表 11 雇用形態別年齢別女性転職者の割合(2002年)

(%)

前 職 現 職	雇用者以外 の合計	正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇 を含む)	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員 ・ 嘱託	その他	合 計
雇用者以外の合計	0.72	1.09	1.20	0.33	0.07	0.25	0.11	3.77
正規の職員・従業員 (臨時雇・日雇を含む)	0.43	11.53	3.70	4.31	0.80	1.70	0.47	22.98
パート	2.83	7.14	21.38	2.75	0.72	1.09	0.43	36.35
アルバイト	0.58	4.39	3.08	10.11	0.58	0.87	0.00	19.61
派遣社員	0.04	2.17	1.09	0.83	2.39	0.29	0.07	6.89
契約社員・嘱託	0.47	3.08	1.96	1.01	0.43	1.59	0.11	8.66
その他	0.07	0.40	0.36	0.11	0.04	0.25	0.47	1.70
合 計								
15-19 歳	0.00	0.22	0.18	2.75	0.04	0.11	0.04	3.33
20-24 歳	0.07	6.23	2.32	9.60	0.80	1.12	0.22	20.37
25-29 歳	0.51	9.50	3.44	3.30	1.88	1.41	0.43	20.48
30-34 歳	0.83	3.55	4.10	1.67	1.16	1.16	0.14	12.61
35-39 歳	0.72	2.36	4.31	0.62	0.58	0.40	0.25	9.28
40-44 歳	0.65	2.28	6.23	0.36	0.33	0.65	0.25	10.76
45-49 歳	0.62	1.78	4.57	0.54	0.18	0.47	0.18	8.34
50-54 歳	0.76	1.70	4.57	0.54	0.00	0.36	0.04	7.97
55-59 歳	0.54	1.12	1.67	0.07	0.04	0.18	0.00	3.62
60-64 歳	0.33	0.69	1.09	0.04	0.04	0.14	0.00	2.32
65-69 歳	0.11	0.33	0.14	0.00	0.00	0.00	0.04	0.62
70-74 歳	0.00	0.04	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
75 歳以上	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.04	0.07	0.14
合 計	5.15	29.79	32.77	19.50	5.04	6.05	1.67	100.00

出所：「就業構造基本調査」のリサンプリング・データから筆者が集計

当てて、集計表による分析をおこなった。

日本の15歳以上人口を分析すると、1992年から2002年にかけて、継続就業者の割合が減少した。この減少傾向は25-34歳の女性を除くすべての年齢別性別グループで観察されるが、特に減少幅が大きいのは、20-24歳と60歳代のグループであった。これらのグループは、継続非就業者の増加も顕著であった。就職時および退職時の労働者が、この時期の日本経済の不況の影響を受けたことがうかがえる。また、継続就業者が有業者に占める割合も、すべての性別年齢別のグループで減っており、とくに15-29歳の若年層と60-64歳の高齢層で減少幅が大きい。15-29歳の若年層では、継続就業者の割合が比較的小さい非正規従業員の割合が増えたことが、要因と考えられる。とくに、派遣社員の継続就業者の割合が、制度変更の影響もあって、大きく低下したことによって、女性の若年層の継続就業割合が低下した。

また、これらのグループは、転職者や新規就業者の割合も増加している。新規就業者の中でも学卒者の動向をみると、男女ともに正規従業員の割合が減り、非正規労働に就く者が増えた。学

卒者以外の新規就業者の雇用形態別分析でも、女性の正規従業員の割合が減少し、契約社員等の非正規労働の割合が増加している。新規就業者の就業理由をみると、1992年から2002年にかけて失業を理由とする割合が大幅に増加した。正規従業員の職を得るのは、男性では失業が原因の新規就業者の約4割、女性では15%程度にすぎない。

転職者の動向をみると、男性は、圧倒的に正規従業員間の転職が多いのに対して、女性は正規従業員以外の市場も大きく、正規従業員と非正規従業員との間の転職の割合も大きい。

以上のように、1992年から2002年にかけて、日本の労働市場では、継続就業者の割合が減少したことが観察され、その要因の一つは、継続非就業者の増加、もう一つは、新規就業者や転職者の増加であった。学卒新規就業者および女性の新規就業者で、非正規労働の拡大がみられ、また、女性の転職市場でも、非正規労働市場が大きな割合を占めていることが確認された。

謝 辞

本研究において使用した就業構造基本調査のマイクロデータは、日本学術振興会の平成15年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（就業構造基本調査のリサンプリング・データ）である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、就業構造基本調査票の目的外使用の承認を得ている。総務省統計局および（独）統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。

《注》

- (1) この分類は、「就業構造基本調査」の報告書の分類に従った。
- (2) 男性に比べて女性の方が、求職意欲を喪失して非労働力になりやすいことが知られている。

参考文献

- Farber, Henry S. (1999) "Alternative and Part-Time Employment Arrangements as a Response to Job Loss" *Journal of Labor Economics* Vol. 1 No.4 pp. S142-S169
- 石原真三子 (2003) 「パートタイム雇用の拡大はフルタイムの雇用を減らしているのか」 *日本労働研究雑誌* 518号, pp. 4-16
- 総務省統計局 (1999) 「平成9年就業構造基本調査報告」
- 総務省統計局 (2003) 「平成14年就業構造基本調査報告」
- 総務省統計局 「労働力調査」

《Summary》

The Increasing Alternative Workforce and the Unemployment Rate in Japan

By Mamiko ISHIHARA

This study analyses the change of labor supply in Japan between 1992 and 2002, focusing on the increase in alternative workforce, such as part-time workers and temporary agency workers. The main findings are as follows. First, the rate of people working for the same company as a year before is decreasing in all age-sex group except 25-34 - years - old female. Secondly, the rate of alternative workforce is increasing among new graduates and among female workers who did not work a year before. Thirdly, the rate of alternative workforce is also high in female workers who work for the different company from a year before.